

2022年11月14日

各 位

会 社 名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長・CEO 寺 下 史 郎
(コード番号：6035、東証プライム)
問 合 せ 先 取締役経営企画部長 藤 原 豊
(TEL. 03-3519-6750)

第三者委員会設置に関するお知らせ
(ダイヤモンド・オンラインの報道を受けた当社元役員に関する追加調査の実施について)

2022年11月10日、ダイヤモンド・オンラインにおいて当社に関連した記事が掲載され、当社の元役員である栗尾拓滋氏(以下「栗尾氏」といいます。)がアジア開発キャピタル株式会社(以下「アジア開発キャピタル」といいます。)に対して、株式会社東京機械製作所(以下「東京機械製作所様」といいます。)の買収提案を行っていたとの報道がなされました。当社は、2021年9月上旬に東京機械製作所様との間で、アジア開発キャピタルによる同社株式の取得に対する防衛アドバイザー業務に関する契約を締結し、大規模買付行為への対抗策の導入を含めた各種助言を行ってまいりましたが、それに先立ち、2021年春頃に栗尾氏が、当時アジア開発キャピタルの代表取締役社長であったアンセム・ウォン氏に対して、東京機械製作所様の株式取得方法並びに買収手法に関する提案を行っていたとの報道内容を受け、当社にて栗尾氏の当時の予定を確認したところ、同時期において栗尾氏がアジア開発キャピタルと接触していた可能性があることを認識いたしました。

当社は、2022年6月6日付「調査委員会の設置に関するお知らせ」以降同年9月27日付「当社グループの情報管理体制等の改善策及びガバナンス体制の強化に関するお知らせ」の公表に至るまでの間、栗尾氏のインサイダー取引嫌疑に基づき証券取引等監視委員会が強制調査を行った事実を重大に受け止め、調査委員会を設置し当社の情報管理体制や情報管理上の不適切行為等の有無等について調査を行い、その結果を公表するとともに、事業会社アイ・アールジャパンにおいては新経営体制のもとで情報管理体制の改善とガバナンス体制の強化を進めております。

しかしながら、今回の報道内容並びに栗尾氏がアジア開発キャピタルと接触していた可能性があることを踏まえ、当社といたしましては、当該一連の事象について、東京機械製作所様並びに同社関係者の皆様に対する報告の責務、当社とお取引をいただいているお客様に対する信用、また当社ビジネスにおけるレピュテーションの観点から看過できるものではなく、新たな枠組みにおいて徹底調査を行うべきであると判断いたしました。また、栗尾氏のインサイダー取引嫌疑については、現在証券取引等監視委員会による調査が進行中であり、当社は同委員会の調査に全面的に協力していく方針に何ら変更はございませんが、今回の報道内容の重大性を認識し、可及的速やかに詳細な事実関係の解明を目指した調査を開始すべきであると判断いたしました。

上記理由により、当社は、2022年11月14日開催の臨時取締役会において、当社から独立した中立・公正な外部専門家のみで構成された第三者委員会を設置することを決定いたしました。今後、第三者委員会の委員、および調査事項については、決定次第速やかにお知らせいたします。

以上